

令和2年度事業報告

1 事業の実施状況

日本消防検定協会は、日本消防検定協会業務方法書（以下「業務方法書」という。）に基づき、検定対象機械器具等の試験及び型式適合検定、特殊消防用設備等の性能に関する評価、消防の用に供する機械器具等に関する研究、調査及び試験並びに消防の用に供する機械器具等の受託評価を事業としている。

令和2年度の各事業における収入については、前年度と比較して検定事業は9.4%の減収、受託事業は10.6%の減収となり、事業収入は、17億6,483万6,731円となった。

事業収入と事業外収入と合わせた収益は17億9,459万3,629円となり、前年度と比較して9.6%の減収となった。また、費用については18億2,170万934円の支出となり、前年度と比較して1.1%の減少となった。

これらの結果、令和2年度は当期損失金2,710万7,305円を計上した。

2 事業の実施結果等

(1) 検定対象機械器具等の試験、型式適合検定の実施結果

型式試験結果は、計画比32.2%減、前年度比15.1%減の118件で、型式変更試験結果は、計画比8.0%減、前年度比21.1%増の23件であった。また、型式適合検定結果は、計画比8.5%減、前年度比9.3%減の2,191万1,471個であった。

【表1】

(型式試験及び型式変更試験は件数を、型式適合検定は個数を示す。)

種別	区分	R2年度 計画	R2年度 結果	対計画 比	R元年度 結果	対R元 年度比
1 消火器	型式試験	24	19	79.2%	20	95.0%
	型式変更試験	1	10	1000%	2	500.0%
	型式適合検定	4,786,200	4,737,933	99.0%	4,946,029	95.8%
2 消火器用消火薬剤	型式試験	1	1	100.0%	2	50.0%
	型式適合検定	162,100	138,333	85.3%	151,451	91.3%
3 泡消火薬剤	型式試験	7	5	71.4%	9	55.6%
	型式適合検定	1,530,000	1,772,080	115.8%	1,700,540	104.2%
4 閉鎖型 スプリンクラーヘッド	型式試験	16	0	0.0%	10	0.0%
	型式変更試験	4	0	0.0%	1	0.0%
	型式適合検定	2,112,700	1,702,776	80.6%	2,124,117	80.2%
5 流水検知装置	型式試験	11	4	36.4%	0	皆増
	型式変更試験	2	0	0.0%	1	0.0%
	型式適合検定	22,200	24,576	110.7%	23,271	105.6%
6 一斉開放弁	型式試験	5	7	140.0%	1	700.0%
	型式変更試験	1	0	0.0%	0	—
	型式適合検定	20,800	12,421	59.7%	19,762	62.9%
7 1 火災報知設備の 感知器	型式試験	36	46	127.8%	46	100.0%
	型式変更試験	2	0	0.0%	1	0.0%
	型式適合検定	7,270,810	6,839,121	94.1%	7,107,970	96.2%
7 2 火災報知設備の 発信機	型式試験	14	5	35.7%	0	皆増
	型式変更試験	3	0	0.0%	0	—
	型式適合検定	279,900	298,904	106.8%	305,630	97.8%
8 中継器	型式試験	24	4	16.7%	24	16.7%

		型式変更試験	5	0	0.0%	8	0.0%
		型式適合検定	447,300	461,920	103.3%	506,453	91.2%
9	受信機	型式試験	21	10	47.6%	12	83.3%
		型式変更試験	5	8	160.0%	5	160.0%
		型式適合検定	646,600	464,348	71.8%	570,484	81.4%
10	住宅用防災警報器	型式試験	13	15	115.4%	13	115.4%
		型式変更試験	2	5	250.0%	1	500.0%
		型式適合検定	6,487,300	5,312,171	81.9%	6,524,276	81.4%
11	金属製避難はしご	型式試験	2	2	100.0%	2	100.0%
		型式変更試験	0	0	—	0	—
		型式適合検定	168,500	141,413	83.9%	163,772	86.3%
12	緩降機	型式試験	0	0	—	0	—
		型式変更試験	0	0	—	0	—
		型式適合検定	6,200	5,475	88.3%	6,579	83.2%
合計		型式試験	174	118	67.8%	139	84.9%
		型式変更試験	25	23	92.0%	19	121.1%
		型式適合検定	23,940,610	21,911,471	91.5%	24,150,334	90.7%

(翌年度への繰越し数：型式試験 38 件、型式変更試験 4 件及び型式適合検定 328 万 8,018 個)

(2) 特殊消防用設備等の性能に関する評価の実施結果

特殊消防用設備等に係る性能評価は、実績がなかった。

【表 2】

(件数を示す。)

	R2年度 計画	R2年度 結果	対計画 比	R 元年度 結果	対 R 元 年度比
性能評価	5	0	0.0%	0	—

(3) 受託事業の実施結果

ア 品質評価

型式評価・型式変更評価結果は、計画比 33.3%減、前年度比 35.7%減の 90 件であった。また、型式適合評価・確認評価結果は、計画比 2.2%減、前年度比 4.5%減の 836 万 6,536 個であった。なお、更新等の件数は 101 件であった。

【表 3】

(型式評価及び型式変更評価は件数を、型式適合評価及び確認評価は個数を示す。)

種別	区分	R2年度 計画	R2年度 結果	対計画 比	R 元年度 結果	対 R 元 年度比
1	特殊消防ポンプ自動車又は特殊消防自動車特殊消防装置	26	19	73.1%	31	61.3%
	型式適合評価	361	374	103.6%	361	103.6%
2	消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁	0	0	—	0	—
	型式適合評価	45,000	42,978	95.5%	43,557	98.7%
3	消火器加圧用ガス容器	0	0	—	0	—
	型式適合評価	559,000	370,223	66.2%	619,701	59.7%
4	蓄圧式消火器用指示圧力計	0	0	—	0	—
	型式適合評価	4,742,000	4,750,827	100.2%	4,705,712	101.0%
5	放火監視機器	1	0	0.0%	0	—
	型式適合評価	5,000	6,351	127.0%	5,749	110.5%
6	外部試験器	0	3	皆増	0	皆増
	型式適合評価	1,000	1,610	161.0%	1,281	125.7%

7	音響装置	型式・型変評価	0	0	—	0	—
		型式適合評価	4,000	2,698	67.5%	4,620	58.4%
8	予備電源	型式・型変評価	4	0	0.0%	5	0.0%
		型式適合評価	256,000	227,123	88.7%	250,738	90.6%
9	中継装置	型式・型変評価	0	0	—	0	—
		型式適合評価	0	0	—	0	—
10	補助警報装置	型式・型変評価	0	0	—	0	—
		型式適合評価	0	0	—	0	—
11	光警報装置	型式・型変評価	1	0	0.0%	0	—
		型式適合評価	11,000	1,720	15.6%	9,680	17.8%
12	屋外警報装置	型式・型変評価	1	0	0.0%	0	—
		型式適合評価	100	0	0.0%	0	—
13	消火設備用消火薬剤	型式評価	1	0	0.0%	1	0.0%
		型式適合評価	920,000	871,196	94.7%	977,305	89.1%
14	住宅用スプリンクラー設備	型式・型変評価	0	0	—	0	—
		型式適合評価	0	0	—	0	—
15	可搬消防ポンプ積載車	型式評価	0	1	皆増	0	皆増
		型式適合評価	12	29	241.7%	28	103.6%
16	ホースレイヤー	型式・型変評価	0	0	—	0	—
		型式適合評価	66	45	68.2%	50	90.0%
17	消防用積載はしご	型式・型変評価	1	0	0.0%	0	—
		型式適合評価	2,400	2,627	109.5%	2,773	94.7%
18	消防用接続器具	型式・型変評価	17	3	17.6%	20	15.0%
		型式適合評価	45,000	40,150	89.2%	44,043	91.2%
19	消防用吸管	型式評価	0	1	皆増	0	皆増
		型式適合評価	10,000	7,030	70.3%	8,567	82.1%
20	動力消防ポンプ	型式評価	8	7	87.5%	9	77.8%
		型式適合評価	5,100	4,753	93.2%	4,993	95.2%
21	消防用ホース	型式・型変評価	46	33	71.7%	38	86.8%
		型式適合評価	564,951	548,695	97.1%	576,270	95.2%
22	消防用結合金具	型式・型変評価	20	9	45.0%	28	32.1%
		型式適合評価	1,112,000	1,103,188	99.2%	1,162,358	94.9%
23	エアゾール式簡易消火具	型式・型変評価	0	1	皆増	0	皆増
		型式適合評価	189,000	312,033	165.1%	260,840	119.6%
24	漏電火災警報器	型式・型変評価	9	13	144.4%	8	162.5%
		型式適合評価	84,000	72,457	86.3%	84,449	85.8%
25	特殊消火装置(オーバーホール)	確認評価	57	59	103.5%	57	103.5%
26	外部試験器の校正	確認評価	344	370	107.6%	346	106.9%
合計		型式・型変評価	135	90	66.7%	140	64.3%
		型式適合・確認評価	8,556,391	8,366,536	97.8%	8,763,478	95.5%

(翌年度への繰越し数：型式・型変評価 22 件及び型式適合・確認評価 118 万 7,802 個)

イ 認定評価

型式評価・型式変更評価は、計画比 18.9%増、前年度比 12.5%減の 63 件であった。また、型式適合評価・確認評価結果は、計画比 11.5%減、前年度比 12.2%減の 219 万 4,125 個であ

った。なお、更新等の件数は115件であった。

【表4】 (型式評価及び型式変更評価は件数を、型式適合評価及び確認評価は個数を示す。)

種別		区分	R2年度 計画	R2年度 結果	対計画 比	R元年度 結果	対R元 年度比
1	自動火災報知設備の 地区音響装置	型式・型式変更評価	0	2	皆増	0	皆増
		型式適合評価	342,000	343,506	100.4%	337,139	101.9%
2	非常警報設備の非常ベル 及び自動式サイレン	型式・型式変更評価	13	23	176.9%	19	121.1%
		型式適合評価	61,000	58,359	95.7%	65,859	88.6%
3	非常警報設備の放送 設備	型式・型式変更評価	14	18	128.6%	16	112.5%
		型式適合評価	1,314,000	1,005,385	76.5%	1,236,025	81.3%
4	パッケージ型自動消 火設備	型式・型式変更評価	0	0	—	0	—
		型式適合評価	0	0	—	0	—
5	特定駐車場用泡消火 設備	型式・型式変更評価	16	6	37.5%	22	27.3%
		型式適合評価	124,000	81,247	65.5%	124,399	65.3%
6	放水型ヘッド等を用い るスプリンクラー設備	型式・型式変更評価	2	4	200.0%	2	200.0%
		型式適合評価	183	120	65.6%	168	71.4%
7	屋内消 火栓等	型式・型式変更評価	4	7	175.0%	7	100.0%
		型式適合評価	63,000	59,111	93.8%	69,675	84.8%
	ノズル	型式・型式変更評価	4	3	75.0%	6	50.0%
		型式適合評価	115,000	107,499	93.5%	117,410	91.6%
	消防用ホースと結 合金具の装着部	型式評価	0	0	—	0	—
確認評価		460,000	538,898	117.2%	549,677	98.0%	
8	総合操作盤	型式・型式変更評価	0	0	—	0	—
		型式適合評価	0	0	—	0	—
合計		型式・型式変更評価	53	63	118.9%	72	87.5%
		型式適合・確認評価	2,479,183	2,194,125	88.5%	2,500,352	87.8%

(翌年度への繰越し数：型式・型式変更評価23件、型式適合・確認評価26万8,558個及び更新等8件)

ウ 特定機器評価

型式評価・型式変更評価及び総合・総合変更評価は、計画比14.3%増、前年度比20.0%減の8件、型式適合評価は、計画比14.2%増、前年度比6.5%増の31万5,154個であった。なお、更新等の件数は8件であった。

【表5】 (型式評価、型式変更評価、総合評価及び総合変更評価は件数を、型式適合評価は個数を示す。)

種別	区分	R2年度 計画	R2年度 結果	対計画 比	R元年度 結果	対R元 年度比
特定機器評価	型式・型式変更評価・ 総合・総合変更評価	7	8	114.3%	10	80.0%
	型式適合評価	276,000	315,154	114.2%	295,909	106.5%

(翌年度への繰越し数：型式適合評価1万8,827個)

エ 消防機器等評価

消防機器等評価は、計画比及び前年度比それぞれ 66.7%増の 5 件であった。

【表 6】

(件数を示す。)

種別	区分	R2年度 計画	R2年度 結果	対計画 比	R 元年度 結果	対 R 元 年度比
消防機器等評価	基準の特例評価	3	5	166.7%	3	166.7%

オ 受託試験等

実施件数は、計画比 35.9%減、前年度比 30.6%減の 25 件であった。

【表 7】

(件数を示す。)

	R2年度 計画	R2年度 結果	対計画 比	R 元年度 結果	対 R 元 年度比
受託試験等	39	25	64.1%	36	69.4%

(翌年度への繰越し数：1 件)

3 事業収入

検定事業収入は、計画比 11.3%減、前年度比 9.4%減の 13 億 9,963 万 5,418 円となり、受託事業収入は、計画比 12.6%減、前年度比 10.6%減の 3 億 6,520 万 1,313 円となった。

【表 8】

	R2年度 計画	R2年度 結果	対計画 比	R 元年度 結果	対 R 元 年度比
検定事業収入合計(円)	1,578,147,000	1,399,635,418	88.7%	1,545,022,789	90.6%
型式試験	-	6,858,650	-	7,316,800	93.7%
型式変更試験	-	574,700	-	414,600	138.6%
型式適合検定	-	1,392,202,068	-	1,537,291,389	90.6%
性能評価収入(円)	11,000,000	0	0.0%	0	-
受託事業収入合計(円)	417,622,000	365,201,313	87.4%	408,285,174	89.4%
品質評価					
型式・型変評価	-	5,409,580	-	9,496,810	57.0%
型適評価・確認評価	-	251,539,304	-	260,324,160	96.6%
認定評価					
型式・型変評価	-	11,000,000	-	10,451,900	105.2%
型適評価・確認評価	-	50,569,952	-	58,082,292	87.1%
特定機器評価					
型式・型変評価・ 総合・総合変更評価	-	2,867,194	-	2,031,600	141.1%
型式適合評価	-	32,987,513	-	35,386,593	93.2%
消防機器等評価					
基準の特例評価	-	3,959,450	-	2,352,900	168.3%
受託試験等	-	6,868,320	-	30,158,919	22.8%
事業収入合計(円)	2,006,769,000	1,764,836,731	87.9%	1,953,307,963	90.4%

4 主要業務重点事項の実施結果

(1) 試験・検査業務の信頼性の確保維持向上

ア 業務の適正な実施体制の確保充実

組織全体としてコンプライアンスの確保と厳正かつ公正な事業の実施体制の確保に努めるため、全職員を対象にコンプライアンス及び職場のハラスメントに係る意識の啓発に取り組んだ。

また、地震等災害時への影響を最小限にとどめるための事業継続計画をより確実なものとするため、災害対応訓練を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症対策編を新たに制定し、事業継続計画を地震等災害編と感染症編に再編した。また、執務室内の職員密度低減に向けた消火設備課及び感知設備課執務室の移設、在宅勤務時の協会ネットワークへの接続環境を整える等の感染症対策を実施した。

イ 試験施設・設備の整備

試験施設・設備等整備中期計画に基づき、試験施設関係では、消火散水試験場・排煙浄化設備の煙道塗装工事を開始し、試験設備関係では、差動式感知器の感度試験機、直流安定化電源、閉鎖型スプリンクラーヘッドの振動試験機、消防用ホース耐圧試験装置等の整備により、試験の精度の確保に努めた。

さらに、試験施設等の長期的な整備を実施するための試験施設等整備計画（長期計画）の見直しに着手するとともに、中央試験場の建て替えに向けた検討を進めた。

ウ 試験品質・検査品質の確保維持向上

国際規格「ISO/IEC17025 試験品質システム」に適合する認定試験所として信頼性の高い試験データの確保・提供を行うため、品質方針及び品質目標を掲げ、それを遵守しながら試験業務を遂行するとともに、測定機器等の校正、内部監査、マネジメントレビューなどの実施により、試験品質システムの維持・向上に努めた。

また、検査品質の信頼性を高めるために、職員の検査技術の向上に努めた。

エ 職員教育研修の充実

試験・検査の信頼性を確保するため、コンプライアンス、消防用機械器具等に関する規格基準、試験・検査方法等に関する内部研修資料の充実に努めるとともに、職員研修に関する規程の見直し、消防大学校への研修派遣、品質管理や測定等試験技術に係る研修等への積極的参加により職員の知識及び技術力の向上を図った。

また、受託評価業務等における品質管理体制等の審査を適切に実施するため、品質マネジメントシステム審査員等の養成に努めた。

(2) 消防用機械器具等の調査、普及等

ア 消防用機械器具等の性能、機能に関する調査

消防機関等と連携して、住宅用防災警報器の設置効果に関する調査研究、設置後 10 年を経過した住宅用防災警報器の設置状況等の調査及び消火器用消火薬剤の併用使用時における発生ガス等に係る調査を行い、報告書を取り纏めた。

イ 住宅防火対策の普及対応

本格的な高齢者社会を迎え、高齢者等を中心とした住宅火災による死者数の低減を図るため、関係機関と連携して住宅用防災機器等の紹介冊子の制作及び配布、住宅用消火器等の設置及び適正な維持管理方法の推進に関する情報提供等を行い、住宅防火対策の普及推進に貢献した。

ウ ISO/TC21 への対応

消防器具の ISO 規格の作成に関し、WEB 会議による WG（作業部会）へ参加するとともに国内の SC（分科会）に出席し、関係機関と連携を図りながら、国際的な動向の把握等に努めた。

また、ISO/TC21 協議会に対して、負担金の拠出や職員の派遣による支援を行った。

エ AFIC 活動への参加

アジア地域における消防検査機関の相互理解と情報交換という趣旨で設立された AFIC（アジア防火検査協議会）の活動に参加しており、AFIC メンバーである KFI（韓国消防産業技術院）から情報収集を行った。

オ 消防用機械器具等の規格及び認証制度の紹介等

日本で認証された消防用機械器具等の海外への普及に資するため、消防庁予防課と、ベトナム国消防・救難救助警察局長職員へ日本の認証制度に係る研修等技術支援を行うための情報交換を行った。

(3) 協会業務に関する情報提供・広報の充実等

ア 消防用機械器具等に関する技術情報の提供の充実

使用者・利用者をはじめ消防関係機関の関係者に対し、当協会が実施している検定対象機械器具等の試験・検査に関する情報、特殊消防用設備等の評価結果並びに調査研究及び試験に関する技術情報について、ホームページ及び機関誌により公表するとともに、書面会議により実施された全国消防長会が開催する委員会には資料の送付により、消防本部等が開催する研修及び講習には協会職員を講師として派遣し、検定制度や消防用機械器具等に関する技術情報の提供を行った。さらに、法令改正等に伴う変更内容の周知を図るため、関係団体と連携し毎年実施している、消防用機械器具等の製造販売者を対象とした研修会（消防機器等に関する研修会）及び消防職員を対象とした講習会（予防技術講習会）については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、一部を資料送付に変更するなどして実施し、幅広く情報提供を行った。

イ 展示会等外部情報提供の充実

神戸市で開催が予定されていた第 20 回レスキューロボットコンテスト及び科学技術週間にあたり消防庁消防大学校・消防研究センター等とともに開催を予定していた一般公開については、新型コロナウイルス感染拡大を考慮した結果、それぞれ中止となったが、一般公開については、今後の開催方法等に関して消防庁消防大学校・消防研究センター等と検討を行うなど、当協会の業務及び取り扱う消防用機械器具等に関する情報提供の機会の確保に務めた。

以上